

平成 15 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 15 年 5 月 16 日

上場会社名 ハウス食品株式会社
コード番号 2810

上場取引所 東・大・名
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.housefoods.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役

氏名 小瀬 昉

問合せ先責任者 役職名 総務部長

氏名 加藤 智一

TEL (06) 6788-1231

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 16 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 3 月期の連結業績 (平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(単位: 百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 3 月期	191,413	1.2	7,810	15.5	8,837	7.9
14 年 3 月期	189,184	5.8	6,763	43.3	8,190	42.0

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15 年 3 月期	5,353	53.0	47.10	46.52	3.1	3.9	4.6
14 年 3 月期	3,498	61.3	31.14	30.82	2.0	3.4	4.3

(注) 持分法投資損益 15 年 3 月期 21 百万円 14 年 3 月期 2 百万円
期中平均株式数(連結) 15 年 3 月期 111,971,493 株 14 年 3 月期 112,373,336 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 3 月期	216,689	172,243	79.5	1,553.64
14 年 3 月期	237,477	172,309	72.6	1,533.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 3 月期 110,812,517 株 14 年 3 月期 112,361,423 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 3 月期	9,373	9,956	18,733	47,095
14 年 3 月期	8,098	20,072	2,153	46,663

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,000	4,600	2,300
通期	198,000	10,000	4,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 88 銭

営業利益 (中間期) 4,100 百万円 (通期) 9,000 百万円

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の連-9 ページをご参照下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社および関連会社4社で構成され、食料品の製造販売を主な事業内容とし、更に当該事業に関連する物流およびその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる各社の位置づけおよび事業の系統図は次のとおりであります。

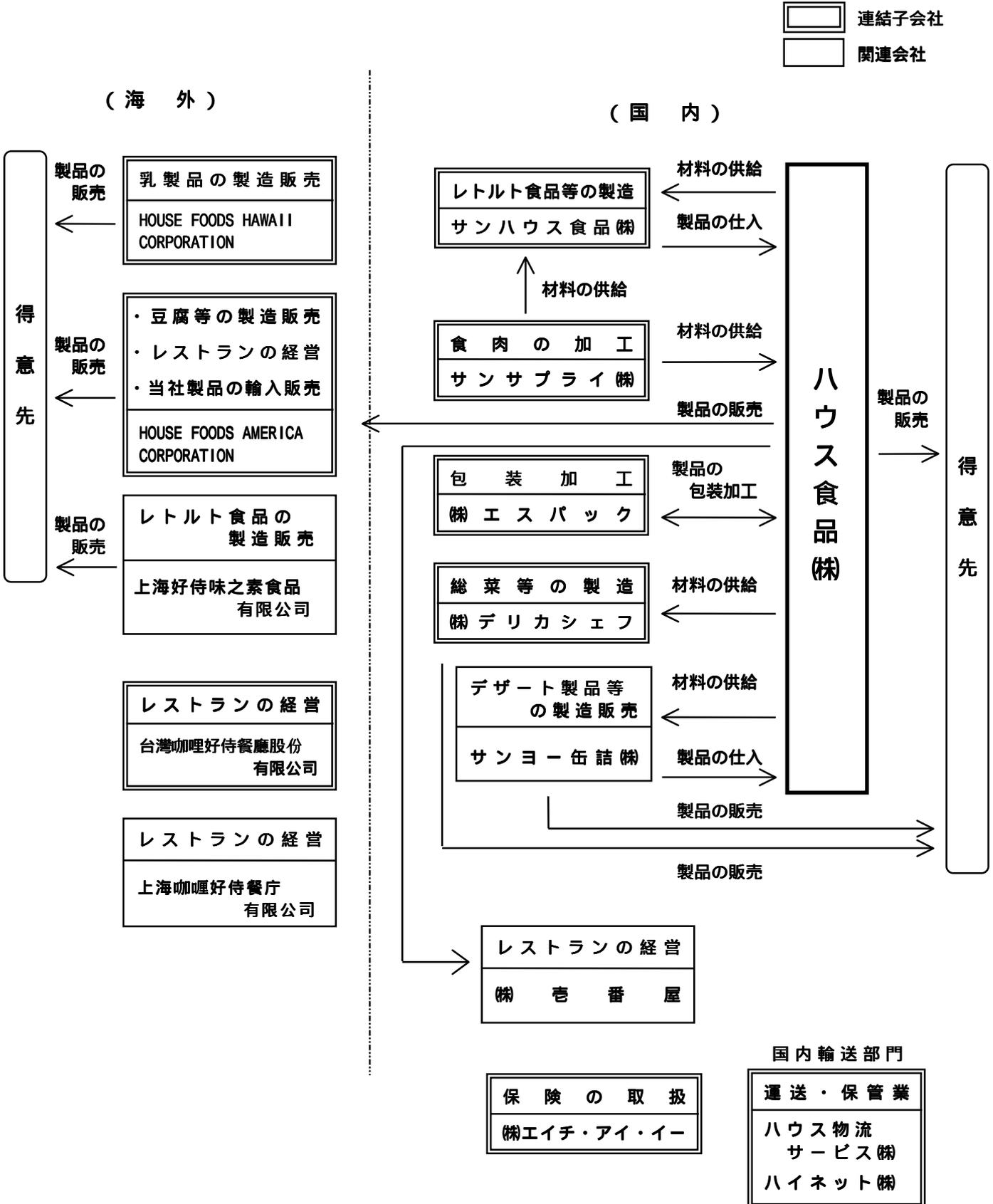
1. 当グループの事業に係わる各社の位置づけ

食料品の製造販売.....当社が製造販売するほか、一部の製品については子会社サンハウス食品㈱および関連会社サンヨー缶詰㈱に製造委託しており、当該製品を当社が仕入れて販売しております。更に、材料の一部を子会社サンサプライ㈱より仕入れており、製品の包装加工の一部については、子会社㈱エスパックに委託しております。子会社㈱デリカシェフは、材料の一部を当社より仕入れて総菜、焼成パン、デザート等の製造を行っております。

また、子会社 HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION は米国ハワイ州において乳製品の製造販売を行い、子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION は米国カリフォルニア州において豆腐等の製造販売、レストランの経営および当社製品の輸入販売を行っております。関連会社上海好侍味之素食品有限公司は、昨年10月より中国においてレトルト食品の製造販売を開始しております。

そ の 他.....子会社台湾咖喱好侍餐廳股份有限公司および関連会社上海咖喱好侍餐厅有限公司ならびに関連会社㈱吉番屋はレストラン経営を行っており、子会社㈱エイチ・アイ・イーは保険の取扱いを行っております。また、当グループの製品等の国内輸送については、子会社ハウス物流サービス㈱および子会社ハイネット㈱が主として行っております。

2. 事業の系統図



3. 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有又は被所 有割合(%)	関係内容	摘要
(連結子会社) サンハウス食品(株)	愛知県 江南市	200	レトルト食品等の 製造	99.95	当社製品の一部を製造しております。 役員の兼任等 ... 無	1
サンサプライ(株)	愛知県 江南市	50	食肉の加工	99.97 (54.97)	材料の一部を当社に販売しております。 役員の兼任等 ... 無	2
ハウス物流サービス(株)	大阪府 東大阪市	80	運送・保管業	87.50	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 有	1
ハイネット(株)	千葉県 習志野市	20	運送・保管業	87.50 (87.50)	当社グループの製品等の国内輸送 を主に行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
(株)デリカシェフ	埼玉県 上尾市	402	総菜・焼成パン・ デザート等の製造	100.00	材料の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エスバック	大阪府 東大阪市	40	包装加工	100.00	当社製品の包装加工の一部を委託 しております。 役員の兼任等 ... 無	
(株)エイチ・アイ・イー	大阪府 東大阪市	10	保険の取扱	98.75 (8.75)	当社グループの保険の取扱を主に 行っております。 役員の兼任等 ... 無	2
HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION	米国 カリフォルニア州 ガーデングローブ市	2,349 千 US\$	豆腐等の 製造販売 レストランの経営 当社製品の 輸入販売	100.00	製品の一部を当社より仕入れてお ります。なお、当社所有の建物、 機械装置を賃借しており、当社よ り資金援助を受けております。 役員の兼任等 ... 有	1
HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION	米国 ハワイ州 ホノルル市	20,000 千 US\$	乳製品の 製造販売	100.00	当社より資金援助を受けておりま す。 役員の兼任等 ... 有	1
台湾咖喱好侍餐廳股份 有限公司	台湾 台北市	15,000 千台湾元	レストランの経営	74.98	役員の兼任等 ... 有	
(持分法適用関連会社) サンヨー缶詰(株)	福島県 福島市	154	デザート製品等 の製造販売	29.50	当社製品の一部を製造してありま す。 役員の兼任等 ... 有	
上海咖喱好侍餐厅 有限公司	中国 上海市	8,949 千元	レストランの経営	50.00	役員の兼任等 ... 有	
上海好侍味之素食品 有限公司	中国 上海市	55,812 千元	レトルト食品の 製造販売	30.00	役員の兼任等 ... 有	
(株)壱番屋	愛知県 一宮市	1,491	レストランの経営	19.59	役員の兼任等 ... 無	

(注) 1. 1: 特定子会社に該当します。

2. 2: 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合です。

3. 平成 15 年 4 月 1 日付で、米国子会社 HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION および HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION の 2 社を統括する持株会社 HOUSE FOODS HOLDING USA INCORPORATED (資本金 32,000 千 US\$・議決権比率 100.00%) を設立しております。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社グループは、お客さまにご満足いただき、お客さまから価値を認めていただける製品を提供し続けることにより、お客さまの食生活と健康に貢献することを経営の基本方針としております。そのため、当社グループではお客さま起点のマーケティングを基本とし、「よりおいしく、より簡便に、より健康に」を伴った製品をお届けできるよう、商品開発力の強化に努めております。併せて、常に真摯な姿勢で品質や安全性を追求し、お客さまに安心と信頼をいただける製品づくりに取り組んでおります。

また、財務体質の一層の強化・充実を図り、更なる企業価値の向上に努め、株主さまへの安定的な利益還元を行い、長期的なご支援・ご支持をいただける、魅力ある企業づくりを進めてまいります。

なお、経営目標としましては、資本効率の向上に努め、連結株主資本当期純利益率（ROE）5%以上の水準を確保することを目標としております。

併せて、意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るとともに、企業活動の基本として企業倫理の徹底や法規への遵守強化に取り組んでおります。

2．対処すべき課題

当社グループの成長へのシナリオとして、以下の課題を中心とする「中期経営計画」を策定し、取組を進めております。

商品開発力の強化

昨年4月から製品企画部門をより開発に専心できる組織に改めるとともに、研究開発部門との統合により、相互の連携の緊密化を図り、更なる商品開発力の強化につながるよう努めております。また、「開発経営会議」において中長期的な視点に立った新製品開発や新技術開発の方向性を検証するなど、将来に向けた取組も進めております。

基幹製品の深耕と市場の活性化

カレー・シチュー・香辛料等の基幹製品におきまして、お客さまのご要望の変化を見極め、新たな魅力を備えた価値ある製品の開発・改良に努めてまいります。特にレトルト食品につきましては、レトルトトータルNo.1企業を目指し、新たに開発部門を独立させるなど組織面での整備も進めております。併せて、効果あるプロモーション活動を積極的に展開することにより、市場の活性化とお客さまのご支持の更なる拡大を目指してまいります。

成長分野への取組強化

大きく成長しております健康食品分野におきましては、栄養調整食品「ピュア・イン」をはじめ、口中清涼エチケットタブレット「さわやか吐息」などの製品ラインナップの充実・強化を図り、収益性の改善に努め、将来の基幹製品のひとつに育ててまいります。また、当社グループ

にとって開拓余地が大きく、成長の期待できる業務用製品につきましては、スピーディーにご要望にお応えできる開発体制に加えて、東西に統括拠点を設ける等、販売体制の一層の強化に努めるとともに、新たなチャネルや低温度帯製品への取組を本格化してまいります。

また、熟年生活者層に価値を認めていただける製品を群として開発し、需要の拡大を図ってまいります。

海外事業の拡大

順調に拡大を続ける米国の豆腐事業におきましては、ニューヨークの営業拠点をベースとした東部での市場開拓に注力するとともに、同エリアにおける生産拠点の構築を進め、将来の販売拡大に対応した体制整備にも取り組んでおります。また、レストラン事業では、米国西海岸、中国上海および台湾への店舗展開を進め、海外でのカレーの普及に努めております。更に、中国市場では、味の素株式会社との合弁で設立したレトルト食品の製造・販売会社「上海好侍味之素食品有限公司」が昨年10月よりレトルトカレーの生産・販売を開始したほか、新しく開設した上海事務所を中心に将来の発展・拡大に向けた事業活動を地道に展開するなど、巨大マーケットである中国市場へ本格的に進出してまいります。これらを通じて、米食系民族へのカレーの普及を更に推し進めてまいります。

コスト競争力の強化

お客さまにご満足いただける製品をより低コストで作り出せる企業力の強化に努めてまいります。特に開発・調達・生産・販売に亘る全ての部門におけるシステム・機能の見直しを図り、一段の合理化・効率化に取り組んでおります。また、コストダウンを推進する常設組織を置き、マーケティングコストの効果的運用や雇用の多様化による人件費の削減など、全社的なコスト低減運動を展開し、コスト競争力の更なる強化に努め、利益重視経営の一層の浸透に注力してまいります。

グループ経営の強化

グループ各社が各々の事業活動を通じて自らの企業価値を高めるとともに、それぞれの役割を確実に果たし、グループ全体の企業価値を増大させるよう努めてまいります。特に、海外子会社では米国子会社2社を統括する持株会社を新たに設立するなど、グループ全体として運営の効率化を図り、迅速かつ的確な意思決定による機動的なグループ経営を進めてまいります。

環境対応への取組強化

環境宣言・環境方針に基づき、既に全工場で導入したISO-14001の環境マネジメントシステムの運用徹底を推し進めるとともに、昨年7月に設置した環境活動推進室主導のもとに、生産活動をはじめとする全ての事業活動におきまして、廃棄物の減量化、リサイクル、省資源・省エネルギーなどの循環型社会への対応に注力してまいります。環境への積極的な取組がお客さまから信頼され、愛される会社であるための必要条件であることを自覚し、引き続き人と自然に配慮した環境づくりに努めてまいります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主のみなさまへの利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めることにより、安定的な配当を続けることを基本方針としており

ます。

内部留保金につきましては、将来を見据えた製造設備・研究開発等の投資資金や新たな事業展開のための費用として活用してまいりたいと考えております。

4．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は取締役会を取締役15名で構成し、経営組織の活性化と迅速な意思決定を旨とする『スピード経営』に取り組んでおります。一方、常勤監査役3名、社外監査役1名により、当社グループ経営の監査を計画的に行うほか、必要に応じて会計監査人や顧問弁護士などと連携を図り、遵法経営に努めております。また、新たに制定した『行動規範』のもと、社員一人一人の行動基準を明確にし、企業倫理に基づく企業活動を進めております。

併せて、株主や投資家のみなさまに対する積極的なIR活動や企業情報の適時開示を通じて、企業運営の透明性をより一層高めてまいります。

更に、ソマテックセンター（研究所）の「品質検証部」を中心に、品質保証体制の強化に取り組むとともに、原材料の調達につきましても、生産地や流通経路を明確にするトレーサビリティの徹底に努め、食品企業の使命として、お客さまに安心と信頼をいただける製品をお届けしてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は監査役制度採用会社であり、現在1名の社外監査役を選任しておりますが、改正商法の規定に基づき、本年6月開催予定の定時株主総会において半数以上の社外監査役を選任する予定であります。なお、現任社外監査役が相談役を務める味の素株式会社は、当社の原料仕入先であるとともに、中国上海においてレトルト食品の製造販売会社を合併にて設立、運営しております。また、社外監査役を含む監査役会におきましては、兼任スタッフ3名が監査役監査業務のサポートを行っております。

企業倫理が強く求められる時代背景にあって、社員のより具体的な行動基準として昨年10月に『ハウス食品行動規範』を新たに制定するとともに、社長を委員長とする『企業倫理委員会』を設置し、公正で適切な企業活動の徹底に努めております。

5．投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式市場での流動性を高め、より多くの投資家のみなさまに投資していただきやすい環境を整えるため、昨年7月1日より1単元の株式数を1,000株から100株へ引き下げております。

経営成績および財政状態

1. 当期の業績の概況

当期は、合理化努力等により企業業績に回復の兆しが見られましたものの、生産活動や設備投資は未だ盛り上がり欠ける状況にありました。

また、緊迫する国際情勢や株式市場の低迷、金融システム不安が懸念されるなか、失業率は過去最悪の水準が続き、雇用情勢や所得環境への不安感が消費者心理に大きく影を落とすなど、景況感は依然として厳しい状況が続きました。

生産者の信用に係る問題が相次いだ生活関連業界におきましては、お客さまの品質や安全性に対する選択眼がますます厳しさを増し、安心と信頼のブランドを確実にお届けする企業姿勢が強く求められております。

また、価格競争が一段と激化する流通業界では、過当競争により販売の伸び悩みが顕著となっておりますが、従来の価格重視の販売政策のなかにあつて、お客さまに商品やサービスのより高い価値を認めていただき、購買意欲を喚起するための新たな施策への転換も模索されております。

このような状況にあつて、当社グループは、基幹製品のカレー・シチューをはじめ成長分野である栄養調整食品を中心に、お客さまに更なるご支持をいただけるよう積極的な製品開発やマーケティング活動を展開してまいりました。

また、メーカーの使命である「製品開発力の強化」を最重要取組事項とし、中長期の製品開発や技術開発の方向性を明確化すべく、研究部門であるソマテックセンターをマーケティング本部に統合し、製品開発体制の充実・強化を図りました。更に、カレーを中心に展開しておりますレトルト食品におきまして、“レトルト食品トータルでのNo.1企業”を目指し、独立した専門組織を設け、幅広い製品開発ができる体制を整えました。

併せて、当社グループにとって開拓余地の大きな業務用製品では、パンルート等新たなチャネルの拡大に注力するとともに、低温度帯製品への取組にも着手しましたほか、独立した販売組織に変更し、営業力の強化にも努めております。

海外事業では、巨大マーケットである中国での営業拠点として上海事務所を開設いたしました。また、味の素株式会社との合併で設立した「上海好侍味之素食品有限公司」は、昨年10月からレトルトカレーの製造販売をスタートし、お客さまから高い評価をいただいております。

一方、既に生産部門を中心に進めてまいりましたISO-14001を全社レベルでの運用展開に広げるべく、昨年7月に環境活動推進室を新設し、「環境宣言・環境方針」に基づく全社的環境活動の推進にも取り組んでおります。

なお、株主さまへの利益還元の一環としまして、150万株の自己株式取得・消却を実施させていただきました。

以上の結果、販売競争が激化する大変厳しい市場環境にありましたが、連結売上高は1,914億13百万円、対前期比1.2%の増収となりました。

一方、利益面では、競合激化により販売促進費等の増加を余儀なくされましたものの、広告費の運用方法の見直しを図るなどマーケティングコストトータルでの改善や、引き続き原価低減等コスト削減に取り組みました結果、連結営業利益は78億10百万円、対前期比15.5%の増、連結経常利益は88億37百万円、対前期比7.9%の増益となりました。また、連結当期純利益につきましては、特別損失として投資有価証券評価損等が発生いたしました。また、厚生年金基金の代行部分の返上により特別利益を計上いたしましたことなどから、53億53百万円、対前期比53.0%の大幅な増益となりました。

2. 次期の見通し

さて今後の見通しでございますが、長期化する消費不況により経済全体の閉塞感が根強いなか、企業の合理化策に伴う厳しい雇用・所得環境から、消費マインドの改善は当面期待できず、不安定な金融情勢とも相まって、景気回復への道筋は、不透明な状況が続くものと予想されます。

生活関連業界におきましては、お客さまのご支持を勝ち取るべく企業間競争はますます激化しており、更なるコスト競争力の強化が急務となっております。

また、低価格化傾向が続く一方で、お客さまの品質やサービスに対するご要望の高まりが一段と顕著となり、生産者には価格に見合う価値を伴った製品の提供力が一層求められております。

当社グループといたしましては、事実把握と仮説・検証を繰り返すことにより、お客さまのご要望を確実に捉え、よりご満足いただける価値ある製品を提供し続けることを通して、お客さまの食生活と健康に貢献してまいります。

特にカレーやシチュー、スパイスなどの基幹製品につきましては、市場の活性化やマーケットシェアの維持拡大のためにより一層の深耕を図るとともに、重点分野である健康食品、コンビニエンス用製品、熟年層向け製品につきましては、お客さまに更なる価値を認めていただける製品開発に注力してまいります。併せて、業務用製品では低温度帯製品の拡充に取り組むなど新分野へのチャレンジも積極的に推し進めてまいります。

一方、コストダウンを推進する常設組織を置き、引き続き全社的なコスト低減活動を展開し、一段と厳しさを増す市場でのコスト競争力を高めるよう努力してまいります。

また、原料の生産地をはじめ、製造・販売にいたるまでの情報を明確にしたトレーサビリティの徹底を進め、お客さまに安心と信頼をお届けできる体制の更なる充実に注力してまいります。

次期の業績につきましては、連結売上高は1,980億円(対前期比103.4%)、連結営業利益は90億円(対前期比115.2%)、連結経常利益は100億円(対前期比113.1%)、連結当期純利益は45億円(対前期比84.1%)を予定しております。

3. キャッシュ・フローの状況

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー93億73百万円、「投資有価証券の売却」等の投資活動によるキャッシュ・フロー99億56百万円に対し、「社債の償還」、「配当金の支払」等の財務活動によるキャッシュ・フロー187億33百万円を減じた結果、当期の現金および現金同等物の残高は470億95百万円となり、期首残高より4億32百万円増加いたしました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	2000年3月期	2001年3月期	2002年3月期	2003年3月期
株主資本比率(%)	75.0	72.8	72.6	79.5
時価ベースの株主資本比率(%)	76.7	65.1	54.4	56.3
債務償還年数(年)	1.1	1.5	1.9	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	49.5	37.6	29.3	34.1

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式数を控除)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

連 結 財 務 諸 表 等

1 . 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
科 目	当連結会計年度末 (H15 . 3 . 31現在)	前連結会計年度末 (H14 . 3 . 31現在)	増 減 額
流動資産	《 102,446 》	《 105,516 》	《 3,069 》
現金・預金	47,095	46,663	432
受取手形・売掛金	34,643	36,713	2,070
有価証券	9,672	8,632	1,039
たな卸資産	8,868	9,992	1,124
繰延税金資産	815	1,488	672
その他の流動資産	1,470	2,029	558
貸倒引当金	119	3	115
固定資産	《 114,242 》	《 131,960 》	《 17,717 》
有形固定資産	(53,165)	(55,274)	(2,108)
建物・構築物	22,518	23,275	757
機械装置・運搬具	11,948	12,006	57
土地	17,340	17,394	53
建設仮勘定	220	1,278	1,058
その他の有形固定資産	1,137	1,319	182
無形固定資産	(519)	(612)	(92)
ソフトウェア	272	345	73
その他の無形固定資産	247	266	19
投資その他の資産	(60,556)	(76,073)	(15,517)
投資有価証券	53,881	70,428	16,546
長期貸付金	23	24	0
繰延税金資産	4,120	2,757	1,362
その他の投資等	2,878	3,160	282
貸倒引当金	346	297	49
資産合計	216,689	237,477	20,787

(単位：百万円)

負債の部			
科 目	当連結会計年度末 (H15.3.31現在)	前連結会計年度末 (H14.3.31現在)	増 減 額
流動負債	《 33,708 》	《 52,180 》	《 18,471 》
支払手形・買掛金	16,419	20,830	4,411
未払金	12,302	12,271	30
未払法人税等	2,875	911	1,964
一年内償還予定転換社債	-	14,894	14,894
その他の流動負債	2,111	3,272	1,160
固定負債	《 10,342 》	《 12,623 》	《 2,281 》
繰延税金負債	-	2	2
役員退職慰労引当金	822	1,066	243
退職給付引当金	8,591	10,678	2,086
連結調整勘定	263	505	242
その他の固定負債	664	370	294
負債合計	44,051	64,803	20,752
少数株主持分			
少数株主持分	《 394 》	《 363 》	《 30 》
資本の部			
資本金	《 - 》	《 9,948 》	《 9,948 》
資本準備金	《 - 》	《 23,868 》	《 23,868 》
連結剰余金	《 - 》	《 134,470 》	《 134,470 》
その他有価証券評価差額金	《 - 》	《 4,177 》	《 4,177 》
為替換算調整勘定	《 - 》	《 135 》	《 135 》
自己株式	《 - 》	《 19 》	《 19 》
資本合計	-	172,309	172,309
資本金	《 9,948 》	《 - 》	《 9,948 》
資本剰余金	《 23,868 》	《 - 》	《 23,868 》
利益剰余金	《 135,962 》	《 - 》	《 135,962 》
その他有価証券評価差額金	《 3,050 》	《 - 》	《 3,050 》
為替換算調整勘定	《 513 》	《 - 》	《 513 》
自己株式	《 72 》	《 - 》	《 72 》
資本合計	172,243	-	172,243
負債・少数株主持分及び資本合計	216,689	237,477	20,787

2. 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	増 減 額
売 上 高	191,413	189,184	2,229
売 上 原 価	102,411	101,595	816
売 上 総 利 益	89,002	87,589	1,413
販売費及び一般管理費	81,191	80,825	365
営 業 利 益	7,810	6,763	1,047
営 業 外 収 益			
受取利息・配当金	1,203	1,325	122
連結調整勘定償却額	242	242	-
そ の 他	318	389	71
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	191	278	86
そ の 他	544	252	291
経 常 利 益	8,837	8,190	647
特 別 利 益			
固定資産売却益	10	82	72
投資有価証券売却益	431	1	429
厚生年金代行返上差益	2,567	-	2,567
そ の 他	165	8	156
特 別 損 失			
固定資産除却損	654	254	400
投資有価証券評価損	888	584	304
ゴルフ会員権等評価損	134	171	37
製品自主回収費用	-	863	863
従業員早期退職一時金	-	165	165
そ の 他	218	17	200
税金等調整前当期純利益	10,116	6,229	3,887
法人税・住民税及び事業税	4,479	3,038	1,440
法 人 税 等 調 整 額	247	340	588
少 数 株 主 利 益	(減算) 35	(減算) 32	3
当 期 純 利 益	5,353	3,498	1,854

3 . 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
連結剰余金期首残高		-		133,191
連結剰余金増加高	-	-	-	-
連結剰余金減少高				
配 当 金	-		2,135	
役 員 賞 与 金	-	-	84	2,219
当 期 純 利 益		-		3,498
連結剰余金期末残高		-		134,470
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高				
資本準備金期首残高		23,868		-
資本剰余金期末残高		23,868		-
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高				
連結剰余金期首残高		134,470		-
利益剰余金増加高				
当 期 純 利 益		5,353		-
利益剰余金減少高				
配 当 金	2,134		-	
役 員 賞 与 金	78		-	
自己株式買入消却額	1,648	3,862	-	-
利益剰余金期末残高		135,962		-

4. 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)	前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		10,116	6,229
減価償却費		4,626	5,201
連結調整勘定当期償却額		242	242
持分法による投資損益		21	2
投資有価証券・ゴルフ会員権等評価損		935	682
貸倒引当金の増加額		165	51
役員退職慰労引当金の増減額		243	103
退職給付引当金の減少額		2,086	39
受取利息及び配当金		1,203	1,325
支払利息		191	278
為替差損益		85	28
有価証券売却益		432	2
固定資産売却益		10	82
固定資産除却損		654	254
売上債権の増減額		2,002	1,135
たな卸資産の増減額		1,100	163
仕入債務の増減額		4,293	1,265
未払賞与の減少額		147	12
その他資産の増減額		425	762
その他負債の増減額		769	1,553
役員賞与の支払額		79	85
小 計		10,815	11,735
利息及び配当金の受取額		1,346	1,353
利息の支払額		274	276
法人税等の支払額		2,514	4,713
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,373	8,098
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		4,015	500
有価証券の売却による収入		11,585	9,095
有形固定資産の取得による支出		2,826	3,815
有形固定資産の売却による収入		14	462
無形固定資産の取得による支出		105	95
投資有価証券の取得による支出		17,625	34,808
投資有価証券の売却による収入		22,929	12,852
連結範囲の変更を伴う関連会社株式の取得による支出		-	3,261
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,956	20,072
財務活動によるキャッシュ・フロー			
社債の償還による支出		14,894	-
自己株式の取得による支出		1,702	41
自己株式の売却による収入		-	24
配当金の支払額		2,134	2,134
少数株主への配当金の支払額		3	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		18,733	2,153
現金及び現金同等物に係る換算差額		163	90
現金及び現金同等物の増減額		432	14,036
現金及び現金同等物期首残高		46,663	60,699
現金及び現金同等物期末残高		47,095	46,663

5 . 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社 ... 10 社 (株) デリカシエ、サンプライ(株)、(株) エスパック、ハウス物流サービス(株)、ハイネット(株)、(株) イチ・アイ・イ、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、サハウス食品(株)、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION、台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司)

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 ... 4 社 (サヨ-缶詰(株)、上海咖哩好侍餐厅有限公司、上海好侍味之素食品有限公司、(株) 壱番屋)

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、HOUSE FOODS AMERICA CORPORATION、HOUSE FOODS HAWAII CORPORATION および台湾咖哩好侍餐廳股份有限公司の決算日は 12 月末日であります。その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準および評価方法

a . 有価証券

・満期保有目的債券 償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

b . たな卸資産 主として総平均法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産 ... 当社は、建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については定率法、また国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

但し、当社は、機械装置の一部について経済的使用可能年数を勘案して、法定耐用年数を短縮しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建	物	3～50年
機械及び運搬具		2～15年

b.無形固定資産 ... 定額法

但し、ソフトウェアについては、見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b.退職給付引当金

当社および国内連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

c.役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金内規に基づく会計年度末要支給額を計上しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（5）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜処理を行っております。

（6）連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

（7）連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(10) その他

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計期間の損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1 株当たり情報

当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これにより、1株当たり当期純利益は従来と同様の方法によった場合と比較して0円71銭減少しております。

【追加情報】

(厚生年金基金の代行部分の返上)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年1月30日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産の消滅があったものとみなして処理を行い、返還に伴う特別利益 2,567百万円を計上しております。

なお、当連結会計年度末における返還相当額は、8,291百万円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	(当連結会計年度)	94,029百万円
	(前連結会計年度)	92,431百万円

(2) 偶発債務

当社従業員の住宅資金融資借入	(当連結会計年度)	143百万円
に対する債務保証	(前連結会計年度)	162百万円

(連結損益計算書関係)

(1) ゴルフ会員権等評価損

ゴルフ会員権等評価損 134百万円のうち、87百万円は貸倒引当金繰入額であります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

1 .現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 .リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

取得原価相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	5,981百万円	6,519百万円
その他の	1,618百万円	1,714百万円
合計	7,599百万円	8,233百万円

減価償却累計額相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	3,343百万円	2,977百万円
その他の	1,005百万円	923百万円
合計	4,349百万円	3,901百万円

期末残高相当額	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
機械装置・運搬具	2,637百万円	3,542百万円
その他の	612百万円	790百万円
合計	3,250百万円	4,332百万円

2 .未経過リース料期末残高相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1年以内	1,297百万円	1,424百万円
1年超	1,953百万円	2,907百万円
合計	3,250百万円	4,332百万円

3 .支払リース料および減価償却費相当額

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
支払リース料	1,463百万円	1,543百万円
減価償却費相当額	1,463百万円	1,543百万円

4 .減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 .上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。

有 価 証 券

(平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	(連結貸借対照表計上額)	(時 価)	(差 額)
国債・地方債等	- 百万円	- 百万円	- 百万円
社債	1,460 百万円	1,479 百万円	18 百万円
その他	25,012 百万円	25,098 百万円	85 百万円
合計	26,473 百万円	26,578 百万円	104 百万円

2. その他有価証券で時価のあるもの

	(取得原価)	(連結貸借対照表計上額)	(差 額)
株式	8,435 百万円	13,360 百万円	4,924 百万円
債券			
国債・地方債等	7,256 百万円	7,396 百万円	140 百万円
社債	5,880 百万円	6,069 百万円	188 百万円
その他	5,998 百万円	6,014 百万円	15 百万円
その他	467 百万円	342 百万円	124 百万円
合計	28,038 百万円	33,183 百万円	5,144 百万円

3. 時価評価されていない「有価証券」

(1) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 739百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

該当事項はありません。

退 職 給 付

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

当連結会計年度末現在、当社および連結子会社において、厚生年金基金制度、退職一時金制度についてはそれぞれ1社が、適格退職年金制度については3社が有しております。

2 . 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）

イ . 退職給付債務	38,286 百万円
ロ . 年金資産	17,199 百万円
ハ . 未積立退職給付債務（イ + ロ）	21,087 百万円
ニ . 未認識数理計算上の差異	12,495 百万円
ホ . 退職給付引当金（ハ + ニ）	8,591 百万円

（注）退職給付制度を設けている子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 . 退職給付費用に関する事項（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

イ . 勤務費用	1,804 百万円
ロ . 利息費用	1,255 百万円
ハ . 期待運用収益	711 百万円
ニ . 数理計算上の差異の費用処理額	896 百万円
ホ . 従業員早期退職一時金	155 百万円
ヘ . 退職給付費用（イ + ロ + ハ + ニ + ホ）	3,400 百万円

（注）1 . 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ . 勤務費用」に計上しております。

4 . 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ . 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ . 割引率	2.5%
ハ . 期待運用収益率	3.0%
ニ . 過去勤務債務の処理年数	1年
ホ . 数理計算上の差異の処理方法・処理年数	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌期から費用処理することにしております。）

ヘ . 会計基準変更時差異の処理年数	1年
--------------------	----

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,483百万円	4,430百万円
販売手数料等の未確定額	977百万円	884百万円
投資有価証券評価損	636百万円	287百万円
賞与引当金限度超過額	606百万円	480百万円
役員退職慰労引当金	334百万円	448百万円
未払事業税	264百万円	91百万円
減価償却の償却超過額	182百万円	237百万円
貸倒引当金限度超過額	139百万円	338百万円
その他	561百万円	153百万円
<hr/>		
(繰延税金資産の合計)	8,186百万円	7,351百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,092百万円	3,030百万円
厚生年金代行返上差益	1,079百万円	-百万円
その他	77百万円	77百万円
<hr/>		
(繰延税金負債の合計)	3,250百万円	3,108百万円
<hr/>		
繰延税金資産(負債)の純額	4,936百万円	4,243百万円

(注) 当連結会計年度および前連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
流動資産 - 繰延税金資産	815百万円	1,488百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,120百万円	2,757百万円
流動負債 - 繰延税金負債	-百万円	0百万円
固定負債 - 繰延税金負債	-百万円	2百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	42.05%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.47%
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	0.66%
住民税均等割等	0.70%
法定実効税率の変更による影響	2.07%
その他	1.09%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.72%

3. 繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正（平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入）に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率であります。この税率の変更により、繰延税金資産の金額が209百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額の金額が同額増加しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める食料品の製造販売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合	関係内容	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						事業上の 関係				
関連会社	サンヨー 缶詰㈱	福島県 福島市	154	缶詰等の 製造販売	（所有） 直接 29.5%	当社製品の 製造	製品製造 の委託	3,080	支払手形	123
									買掛金	151

（注）1. 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

生産、受注および販売の状況

1. 生産実績

生産実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	64,393	38.7	64,225	38.3
加工食品類	38,430	23.1	36,923	22.0
調理済食品類	36,506	21.9	36,247	21.7
飲料・スナック類他	27,095	16.3	30,200	18.0
合 計	166,426	100.0	167,596	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

販売実績を製品の区分ごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (H14.4.1～H15.3.31)		前連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	
		(%)		(%)
香辛食品類	64,475	33.7	64,559	34.1
加工食品類	40,445	21.1	39,626	21.0
調理済食品類	39,795	20.8	39,231	20.7
飲料・スナック類他	39,294	20.5	39,453	20.9
食 料 品	184,010	96.1	182,871	96.7
運送業その他	7,402	3.9	6,313	3.3
合 計	191,413	100.0	189,184	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。